平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名　株式会社 エフティコミュニケーションズ　　上場取引所　東
コード番号　2763　URL http://www.ftcom.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平﨑　敏之
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員コーポレート統括部長　（氏名）山本　博之　TEL 03-5847-2777
四半期報告書提出予定日　平成27年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,874	△2.2	3,018	16.9	3,278	17.7	2,017	10.1
26年3月期第3四半期	26,469	△21.4	2,582	6.0	2,786	10.9	1,832	41.3

(注)包括利益　27年3月期第3四半期　1,989百万円　（△5.4%）　26年3月期第3四半期　2,104百万円　（55.4%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	172.46	164.32
26年3月期第3四半期	161.18	149.37

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,812	10,100	54.4
26年3月期	17,054	8,784	49.3

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期　9,685百万円　26年3月期　8,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	2,000.00	―	30.00	―
27年3月期	―	30.00	―		
27年3月期(予想)				40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	6.0	4,800	27.6	5,000	21.6	2,800	5.5	240.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,916,800 株	26年3月期	11,861,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	194,728 株	26年3月期	194,728 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	11,700,726 株	26年3月期3Q	11,369,212 株

（注）当社は、平成25年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき100株の割合をもって株式分割を行なっております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業の業績や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調にはあるものの、消費税増税後の個人消費の低迷や急激な円安に伴う物価上昇懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、「オフィスと生活に新たな満足を・・・」をキャッチフレーズとし、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、環境関連商材及び情報通信機器販売ならびに各種インターネットサービスの販売を実施しております。

当第３四半期連結累計期間における当社グループは、市場ニーズにあった環境関連商材及び情報通信機器等の販売に向けた営業人員の採用及び育成強化を行いました。また、平成26年５月には大阪市に大阪コールセンターの新設や日本国内での成功事例を基にＬＥＤ照明等の環境関連商材を販売する会社『FT Communications(Thailand)Co.,Ltd.』をタイ王国に設立する等、将来を見据えた投資も積極的に実施しました。

当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の26,469百万円から594百万円減少し、25,874百万円（前年同四半期2.2％減）となっておりますが、これは前第１四半期までマーキングサプライ事業としてハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社４社が連結対象となっており、前年同四半期には同事業の売上高が4,728百万円計上されていたことの影響によるものです。法人事業及びコンシューマ事業につきましては前年同四半期比18.0％増収となりました。営業利益は、前年同四半期の2,582百万円から435百万円増加し、3,018百万円（前年同四半期16.9％増）となり、経常利益は、前年同四半期の2,786百万円から491百万円増加し、3,278百万円（前年同四半期17.7％増）となりました。四半期純利益は、前年同四半期の1,832百万円から185百万円増加し、2,017百万円（前年同四半期10.1％増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（法人事業）

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及びＬＥＤ照明等環境関連商材の販売・施工・保守、ＩＳＰの運営をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

情報通信機器販売におきましては、法人顧客の情報管理等のセキュリティ強化ニーズに対応したＳＯＨＯ向けスモールサーバー・ＵＴＭ（Unified Threat Management 総合脅威管理システム）及びビジネスホン・ＯＡ機器等の販売において、ＣＲＭ（顧客情報管理システム）を活用したクロスセル・アップセル等により堅調に推移しました。また、法人向けの携帯電話販売においては前年同期比で大きな伸びとなりました。

環境関連商材の販売におきましては、堅調に推移しているＬＥＤ照明販売に加え、エアコン等空調機器の自然冷媒ガスの販売及び施工体制の強化を行う等、収益向上に努めました。また、産業用太陽光発電設備の施工案件受注等の消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に引き続き取組みました。

ＷＥＢ商材等の販売におきましては、ＷＥＢ制作サービス及びＩＳＰの販売に引き続き注力しました。

社員教育におきましては、自社研修施設つくばビジネスサポートセンターにおける各種社員研

修の充実を図る等、社員のスキルアップにより生産性の向上に努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の18,403百万円から3,531百万円増加し、21,935百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,576百万円から363百万円増加し、2,939百万円となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、アウトバウンドコールセンターの運営、一般消費者向けに光ファイバー回線サービス等の取次販売、ＩＳＰの販売、携帯電話・スマートフォン等の販売を行うドコモショップの運営等を行っております。

光ファイバー回線サービス等の取次販売におきましては、前年同期比で大きな伸びとなりました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン等の拡販に努める等、販売は堅調に推移しました。また、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めると共に営業社員１人当たりの生産性向上に引き続き注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の3,968百万円から497百万円増加し、4,466百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の387百万円から105百万円減少し、281百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、17,812百万円となりました。これは、現金及び預金が2,087百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が861百万円減少したこと等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ557百万円減少し、7,712百万円となりました。これは、未払法人税等が647百万円減少したこと等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し、10,100百万円となりました。これは、利益剰余金が1,316百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年５月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137,062	8,224,899
受取手形及び売掛金	5,063,273	4,201,290
商品及び製品	1,376,064	1,082,251
原材料及び貯蔵品	271,746	273,513
その他	1,085,505	830,382
貸倒引当金	△151,357	△134,687
流動資産合計	13,782,295	14,477,649
固定資産		
有形固定資産	1,471,595	1,461,494
無形固定資産		
のれん	136,782	103,050
その他	134,302	143,335
無形固定資産合計	271,085	246,385
投資その他の資産		
その他	1,611,702	1,751,277
貸倒引当金	△82,159	△124,058
投資その他の資産合計	1,529,543	1,627,219
固定資産合計	3,272,223	3,335,099
資産合計	17,054,518	17,812,748

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,662	2,270,407
短期借入金	550,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	233,488	182,476
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
未払法人税等	949,628	301,780
賞与引当金	252,873	157,575
返品調整引当金	61,540	63,889
製品保証引当金	7,893	8,837
その他	3,336,537	3,549,788
流動負債合計	7,828,624	7,454,755
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	291,667	165,046
役員退職慰労引当金	7,361	8,326
退職給付に係る負債	12,244	17,551
その他	90,195	46,928
固定負債合計	441,468	257,852
負債合計	8,270,092	7,712,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,253	1,309,626
資本剰余金	1,227,356	1,238,728
利益剰余金	6,100,571	7,416,822
自己株式	△330,147	△330,147
株主資本合計	8,296,034	9,635,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,100	50,553
その他の包括利益累計額合計	104,100	50,553
新株予約権	38,871	33,206
少数株主持分	345,420	381,349
純資産合計	8,784,426	10,100,140
負債純資産合計	17,054,518	17,812,748

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）
売上高	26,469,006	25,874,402
売上原価	15,032,853	12,508,837
売上総利益	11,436,153	13,365,565
返品調整引当金繰入額	13,092	2,348
差引売上総利益	11,423,061	13,363,217
販売費及び一般管理費	8,840,600	10,345,043
営業利益	2,582,460	3,018,173
営業外収益		
受取ロイヤリティー	167,797	207,561
その他	80,516	79,678
営業外収益合計	248,314	287,239
営業外費用		
支払利息	22,113	13,597
支払手数料	266	5,426
持分法による投資損失	9,537	－
その他	11,946	7,512
営業外費用合計	43,863	26,536
経常利益	2,786,911	3,278,876
特別利益		
投資有価証券売却益	31,249	10,611
負ののれん発生益	484,429	4,499
その他	－	637
特別利益合計	515,679	15,748
特別損失		
固定資産除却損	1,691	674
減損損失	－	2,394
投資有価証券評価損	21,999	－
関係会社株式売却損	207,672	－
その他	17,396	103
特別損失合計	248,760	3,172
税金等調整前四半期純利益	3,053,830	3,291,452
法人税、住民税及び事業税	862,422	1,071,294
法人税等調整額	125,552	176,949
法人税等合計	987,974	1,248,243
少数株主損益調整前四半期純利益	2,065,855	2,043,209
少数株主利益	233,405	25,347
四半期純利益	1,832,450	2,017,861

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,065,855	2,043,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,459	△53,399
繰延ヘッジ損益	△1,887	－
為替換算調整勘定	825	－
その他の包括利益合計	38,397	△53,399
四半期包括利益	2,104,253	1,989,809
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867,233	1,964,315
少数株主に係る四半期包括利益	237,019	25,494

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。